

**記載例**

様式第16号（第18条関係）

認定の有効期間の更新申請書

申請する日

○年○月○日

兵庫県知事 様

申請者 主たる事務所の所在地  
兵庫県○○市○○町○丁目○番地の○  
名称及び代表者の氏名  
特定非営利活動法人○○○○  
理事長 ○○○○  
電話 (○○○)○○○-○○○○  
電子メール ○○○@××××.△△

特定非営利活動促進法第51条第5項において準用する同法第44条第2項の規定により、次のとおり認定の有効期間の更新を申請します。

事業年度	○月○日 ～ ○月○日
認定の有効期間	○年○月○日 ～ ○年○月○日
認定の有効期間の満了日の6月前の日	○年○月○日
認定の有効期間の満了日の3月前の日	○年○月○日
この申請において適用する 広く市民からの支援を受けている かどうかを判断するための基準 (パブリックサポートテスト基準)	相対値基準・原則 相対値基準・小規模法人 <u>絶対値基準</u> 条例個別指定法人
現に行っている事業の概要	△○川流域にまつわる民話・文化を継承する事業 △○川保全のための清掃ボランティア事業 水辺の生き物とのふれあい体験事業
その他の事務所の所在地 及び当該事務所の責任者の氏名	兵庫県△△市△△通△丁目△番△号 責任者 △△ △△ 電話 (○○○)○○○-○○○○ 電子メール □□□@××××.△△

注1 認定の有効期間の更新を受けようとする法人は、認定の有効期間満了の日の6月前から3月前までの間（更新申請期間）に更新の申請をしなければなりません。この更新申請期間内に更新の申請をしない場合（災害その他やむを得ない事由により更新申請期間内に更新の申請をすることができない場合を除きます。）は、改めて認定の申請を行うこととなります。

2 「認定の有効期間」の欄には、直近の特定非営利活動促進法（以下「法」という。）第44条第1項の認定を受けた日から継続している有効期間を記入してください。

- 3 「この申請において適用する広く市民からの支援を受けているかどうかを判断するための基準（パブリックサポートテスト基準）」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- なお、同欄中「相対値基準・原則」とは法第45条第1項第1号イに掲げる基準（同条第2項の規定を適用する場合を除く。）を、「相対値基準・小規模法人」とは法第45条第1項第1号イに掲げる基準（同条第2項の規定を適用する場合に限る。）を、「絶対値基準」とは法第45条第1項第1号ロに掲げる基準を、「条例個別指定法人」とは法第45条第1項第1号ハに掲げる法人をそれぞれ指します。
- 4 「現に行っている事業の概要」の欄及び「その他の事務所の所在地及び当該事務所の責任者の氏名」の欄について、書ききれない場合は、別紙としてください。
- 5 次の書類及びその副本1通を添付してください。ただし、既に所轄庁に提出している書類のうち、その記載した事項に変更のないものについては、添付する必要はありません。
- (1) 法第51条第5項において準用する法第44条第2項第2号の認定の基準に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類
  - (2) 法第51条第5項において準用する法第44条第2項第3号の寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類